

SAMPLE

特集レポート No. 080

事業会社による学校運営動向・・・N高、サイバー大学

Strictly Confidential

 infomart

2017年 6月28日

はじめに

- 少子高齢化の影響で、定員割れに陥る学校法人も珍しくない中、自社の強みを活かし、学校教育に異業種参入している事業会社が注目されている
- 2007年にはソフトバンクグループがITを軸とした「サイバー大学」を設立。2016年にはカドカワ(旧角川ドワンゴグループ、以下カドカワ)が「N高等学校(以下、N高)」を設立した
- 本レポートでは、異業種から学校運営を手がけている事例としてN高とサイバー大学を取り上げ、その狙いと現状について考察する

本資料の流れ

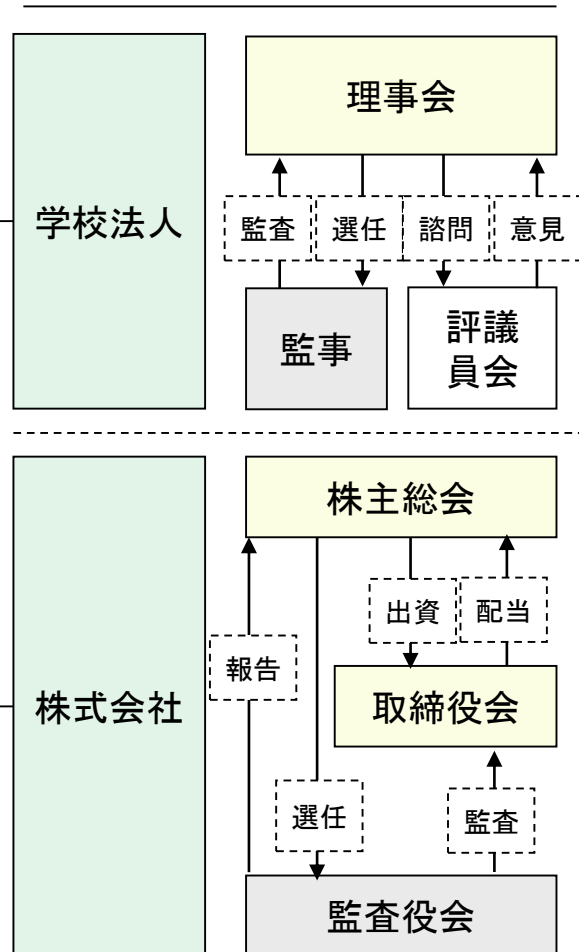


- I. 事業会社による学校運営の概要
- II. N高、サイバー大学の事例紹介

事業会社による学校運営の形態

- 事業会社による学校運営の形態は「学校法人」と「株式会社」の2種類存在し、両者でガバナンスのあり方が違う
- 学校法人の場合は営利目的ではないことが前提となっており、所有者が利益を吸い上げる方法は限られる

運営形態

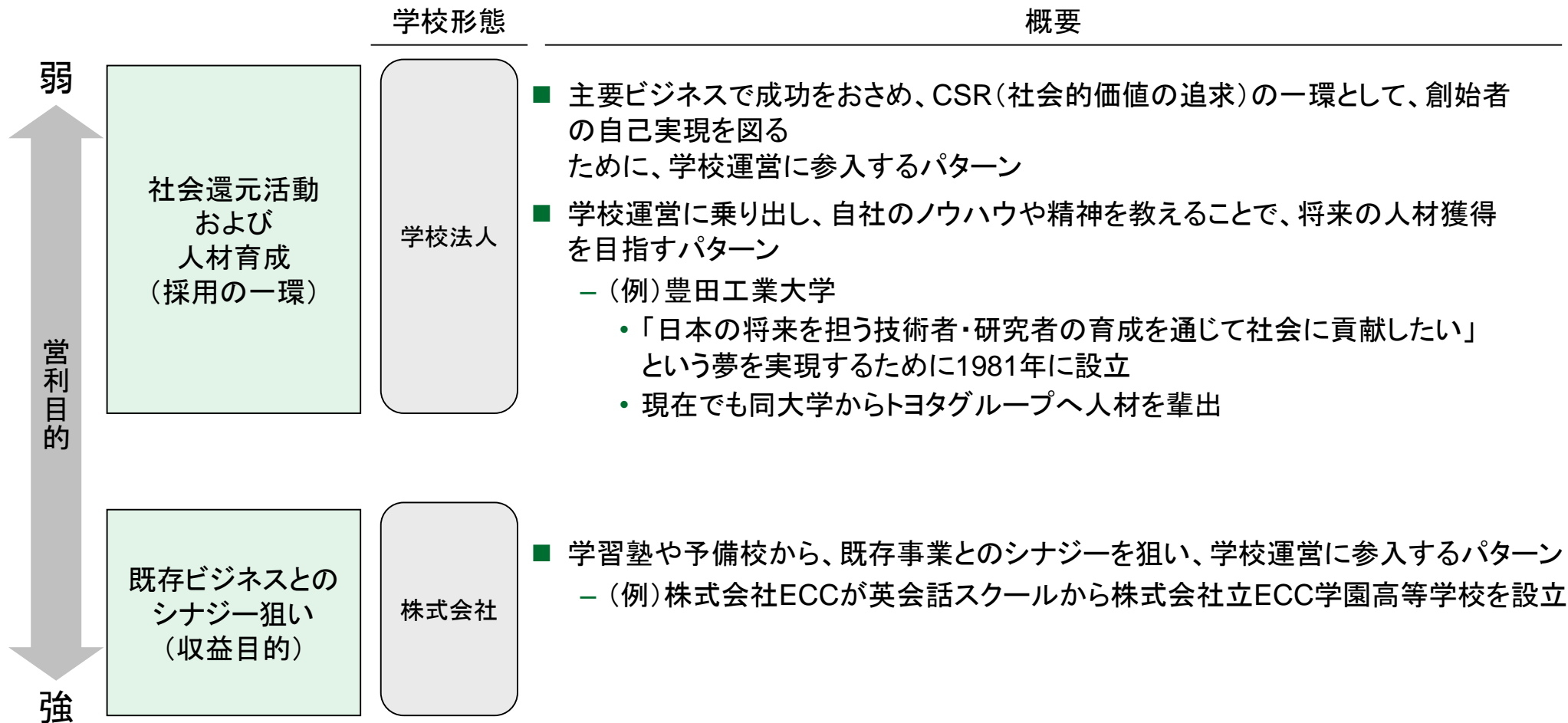


概要

- 私立学校法に基づく学校法人により設置された学校
- 理事会が最高意思決定機関であり、監事が業務と財務状況を監査、評議員会は予算と事業計画を理事会から諮問される
- 学校法人会計基準が適用される
 - 学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定し、開示することが会計の目的
 - 事業活動収支計算書、貸借対照表、資金収支計算書
- 学校運営の収益は、給与や設備投資などのかたちで、利害関係者へ還元
- 特区法に基づく学校設置会社により設置された学校
 - 私立大学・高等学校の設立母体となることができるのは学校法人のみであったが、構造改革特別区域法の改正(2003年)により、特定非営利活動法人及び株式会社による学校経営への参入が容認されるようになった
- 最高意思決定機関は株主総会
- 企業会計基準が適用
 - 営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することが会計の目的
 - 損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書
- 学校運営の収益は、親会社の財務諸表に連結可能で、最終的には株主に利益が還元される

事業会社が学校運営に乗り出すパターン

- 事業会社が学校法人として学校運営に乗り出す際は、社会還元活動という位置づけのものが多く、人材育成後に自社で雇用する場合がある
- 株式会社立として学校運営に乗り出す際は、既存ビジネスとのシナジー収益獲保を第一目的にする場合が多い



事業会社によって運営されている代表的な学校

- 資本力のある大企業や教育関係企業が学校を設立してきた
- なかでも主要ビジネスで培ったノウハウをテコにして、学校運営に異業種参入したのがN高とサイバー大学

				学校名	出資/グループ	創立/設立日
事業会社による 学校運営参入	学校法人	大学	通学制	成蹊大学	■ 旧三菱財閥系	■ 1949年
				豊田工業大学	■ トヨタ自動車	■ 1981年4月
				大同大学	■ 大同工業	■ 1964年
		高校	通信制	海陽学園	■ 大手企業数十社	■ 2006年4月
				日本放送協会 学園高等学校	■ 日本放送協会	■ 1962年10月15日
				N高等学校(N高)	■ カドカワ	■ 2016年4月
	株式会社	大学	通学制	デジタルハリウッド大学	■ デジタルハリウッド	■ 1994年
				ビジネス・ ブレイクスルー大学	■ ビジネス・ブレイクスルー	■ 1998年4月8日
				サイバー大学	■ ソフトバンク	■ 2007年4月
		高校	通信制	第一学院高等学校 高萩校	■ ウィザス	■ 2005年
				ECC学園高等学校	■ ECC	■ 2008年4月
				相生学院高等学校	■ 富士コンピュータ	■ 2008年

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

